

# 「平成29年度に実施した仕事」の振り返りシート

記入日 平成30年 3月 30日

仕事の内容	認定調査業務			
担当部署・課長名	高齢介護課	介護認定係	課長名	伊野宮 崇

この仕事は、どの【施策】の課題を解決するための手段ですか。

【施策】 高齢者保健福祉の推進

(総合計画書 51 ページ)

予算名	1	総務費	2	要介護認定調査	2	認定調査費	13	委託料
1 この仕事の目的	① 誰(何)を対象にしていますか。 認定調査員(直営・委託)が認定調査を実施し、介護認定審査会に調査票を提供する。				① ①の対象数や量を、あらわすもの(対象指標) → 認定調査実施件数			
	② ①をどのような状態にしたいのですか。[簡潔に] 認定調査員による適切な調査の実施				② ②の状態になった数・量をあらわすもの(成果指標) → 市が実施した調査件数と委託件数			
	③ そのために何をしましたか。 ①認定調査員現任研修の実施と嘱託員との定期的な学習会 ②市より認定調査を委託し、調査を実施した事業所に委託料を支払っている				③ ③をどのくらい行いましたか(活動指標) → ①認定調査員の現任研修の実施回数と嘱託員との学習会回数 ②認定調査委託料			

		単位	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度目標	平成31年度目標
2 指標の推移	対象指標	①の数値	件	3,691	3,906	4,219	
	成果指標	②の数値	件	直営2980 委託711	直営3357 委託549	直営3662 委託557	
	目 標	②の目標値					
		目標値設定の考え方	申請を受理したら、必ず認定調査を実施するため、目標値の設定は行わない。(転入申請、取下げ、死亡取下げは除く。)				
活動指標	③の数値		①現任研修1回 学習会1回 ②3,073,280	①現任研修1回 学習会1回 ②2,376,000	①現任研修1回 学習会1回 ②2,408,606		

3 経費	事業費(実績)		円	3,073,280	2,376,000	2,408,606	※人件費の所要人数は、基本的には「人」で表わしますが、一時的な仕事については時間数での表示も可とします。その場合単位を「時間」に変更してください。 人件費(再任用職員以外)年間単価は、8,253,000円 時間単価は、4,200円 で計算してください。 【算出根拠】平成28年度決算数値。(退職手当組合負担金、共済費も含む。)
	財源	一般財源	円	0	0	0	
		特定財源	円	3,073,280	2,376,000	2,408,606	
		(うち受益者負担)	円	0	0	0	
	人件費(目安)	所要人数(再任用以外)	人	2.0	3.0	3.0	
		所要人数(再任用)	人	0.0	0.0	0.0	
		職員人件費(再任用以外)	円	16,466,000	24,801,000	24,759,000	
職員人件費(再任用)	円	0	0	0			
事業費+人件費		円	19,539,280	27,177,000	27,167,606		

この仕事における市の裁量 市の裁量はない

4 環境変化	この仕事の開始時期(開始年度)、何を目的に開始していますか。 平成12年4月から介護保険法が施行され、適切な認定調査を実施するよう努めている。要介護認定・要支援認定申請に際し、新規申請は市区町村又は指定市町村事務受託法人が実施することになっている。又、更新申請と区分変更申請については新規申請の実施者に加え指定居宅介護支援事業所に委託できる。
	開始当初と比較し、状況の変化はありますか。 高齢者人口増加に伴い、要介護認定・要支援認定申請者数は増加傾向にある。申請件数の多い時期には申請から10日以内に調査を実施することが難しくなっている。そのため、平成26年度より事業者のみでなく、個人(介護支援専門員)への委託を開始した。

5 市民等の意見	この仕事に関して、平成29年度中に寄せられた市民・議会等の意見、また、市民・サービス利用者等の実態やその意識について
	<ul style="list-style-type: none"> <li>介護度に変動があった場合、区分変更申請・苦情等が発生している。</li> <li>認定調査や認定結果の遅延により、苦情が発生している。</li> </ul>

仕 事 の 内 容	認定調査業務			
担当部署・課長名	高齢介護	課	介護認定	係 課長名 伊野宮 崇

6 市民協働	(1)市民協働の取組を行いましたか。ある場合は、取組手法の種類から番号を選択しご記入ください。(複数回答可)		
	取り組みは無い	取組手法	【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換(広報媒体: ) ⑦後援・場の提供 ⑧その他( )
(2)平成30年度に向け、さらに適した協働の形態とするために「考え」「気付いた」点をご記入ください。			
7 課 題	(1)平成28年度の課題についての解決に向けた取組や、事務改善など、平成29年度に実施したことをご記入ください。		
	・調査員により認定調査項目の理解についてバラツキがみられていたことから、調査員現任研修においてグループワークを実施し、意見交換の場を設けた。		
	(2)この仕事を振り返り、課題をご記入ください。		
・29年度現任研修で取り上げた項目は全調査項目の一部であり、すべての項目について理解のバラツキが是正されたわけではない。 ・市内委託調査員も同様に調査項目についての理解を深め、直営調査員と同様質の向上を図る必要がある。			
8 今 後 の 方 向 性	(1)仕事の方向性(「7 課題(2)」を踏まえた具体的な改革・改善案など)		
	・認定調査項目の理解の適正化を目指す。 ・バラツキのある項目については、現任研修や認定調査員との意見交換の場を定期的に設ける必要がある。 ・eラーニングシステムの積極的な活用を呼びかけ、認定調査項目についての理解をより深める。		
	(2)上記(1)の改革・改善案を実現するために、克服すべき問題点、必要な調整・準備等を具体的にご記入ください。		
・認定調査員の正確な調査が要求されているため、 ①調査に熟知した講師を依頼し研修を行うことにより、スキルアップをはかる。 ②定期的に嘱託員と意見交換することにより、疑問点等を解決していく。また、話し合った内容について委託事業所等にも周知する。 ③バラツキの多い認定調査項目をピックアップし、研修会を行う。			
(3)改革・改善案による期待成果 上記(1)の改革・改善案を実施することで、成果面と経費面で現状からどのように変わりますか。			
成果	成果を向上させる。		経費 仕事の経費は維持する。